

第109期中間報告書

自 平成16年4月1日

至 平成16年9月30日

株主の皆様へ

東京都練馬区豊玉北6丁目15番14号

澤藤電機株式会社

取締役社長 上 光 勲

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。日頃は格別のご支援ならびにご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第109期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況ならびに中間決算の内容につきましてご報告申し上げます。

営 業 報 告 書

〔自 平成16年4月1日〕
〔至 平成16年9月30日〕

営業の概況

当上半期のわが国経済は、米国・中国経済に牽引されて輸出が好調に推移し、設備投資の増加や消費マインドの改善から個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりましたが、デフレ状況からは脱しきれず、加えて原油価格や素材価格の高騰など不安定要素も多く、景気の先行きには不透明感を残す状況下で推移いたしました。

このような経済環境のもとにおいて、当社の上半期の売上高総額は、冷蔵庫事業におけるオーストラリア向け冷蔵庫の新製品投入による売上拡大などにより、前年同期対比5.0%増の150億62百万円となりました。

次に事業部門別の概況につきましてご報告申し上げます。

[電装品事業]

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用電装品を主とする部門で、国内同業界は、ディーゼル排ガス規制強化に伴う買い換え特需が一段落したことなどにより、国内普通トラック総需要は前年同期の実績を下回る結果となりました。しかしながら、輸出向けが、新市場向け製品の売上拡大や東南アジア向けが好調に推移したことなどにより、電装品の当上半期売上高は、ほぼ前年同期並みの56億63百万円となりました。

[発電機事業]

発電機事業とは、可搬式発動発電機および同製品用の発電体を主とする部門で、売上の大部分は海外市場へ向けられております。当上半期は小型機種から大型機種へと需要の変化がみられ、売上台数としては減少いたしました。発電機の当上半期売上高は、ほぼ前年同期並みの74億47百万円となりました。

[冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫を主とする部門で、国内につきましては、個人消費が回復基調にありましたものの、国内向け主力のRV市場は長引く消費不況から脱しきれないなど低迷し、売上高は前年同期並みで推移いたしました。しかしながら、輸出向けは、主力市場のひとつである米国の大型トラック向け冷蔵庫の受注が増加したことやオーストラリア向け新製品投入が大幅な受注増加・売上拡大に寄与し、冷蔵庫の当上半期売上高は前年同期対比54.0%増の19億51百万円となりました。

なお、事業部門別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

期別 部門別		当上半期	前年同期	前年同期対比	
		自平成16. 4. 1 至平成16. 9. 30	自平成15. 4. 1 至平成15. 9. 30	増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
電 装 品		5,663	5,638	24	0.4
発 電 機		7,447	7,433	14	0.2
冷 蔵 庫	国 内	184	186	△1	△1.0
	輸 出	1,766	1,080	685	63.5
	小 計	1,951	1,267	683	54.0
合 計		15,062	14,339	723	5.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

次に、当上半期の損益面につきましてご報告申し上げます。

当社は、従前に引き続き全社を挙げて、原価低減活動、経費削減活動など、経営全般にわたる合理化努力を続けてまいりましたことに加え、国内外市場における販路の拡大強化などにより、当上半期の売上高総額は前年同期対比7億23百万円増の150億62百万円となりました。しかしながら、損益面では、売上製品構成差および為替の影響などにより、当上半期の経常利益は、前年同期対比2億22百万円減少し1億85百万円となり、中間純利益は、前年同期対比1億67百万円減少し5百万円の中間純損失となりました。その結果、当中間期の未処分利益は1億43百万円となりました。

株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当中間期の配当は見送らせていただきたいと存じます。何卒、事情ご賢察の上、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当上半期の業績は、以上申し上げましたとおりでございます。

下半期の経済見通しにつきましては、米国・中国経済の成長を背景に輸出や生産面は堅調に推移するものと見込まれますが、原油価格、素材価格の高騰が続くことが懸念されるなど不透明感を払拭できない状況が続くものと予想されます。

このような背景のなか、電装品につきましては、国内普通トラック総需要は、ディーゼル排ガス規制に伴う買い換え需要が関西圏へ波及するなど増加傾向にあります。また、輸出につきましては、上期並みの推移が見込まれますため、電装品売上高は上半期対比やや増加する見込みであります。

発電機・冷蔵庫事業につきましては、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、原油価格の高騰が海外経済の景気減速に拍車をかける可能性など、輸出環境の先行き見通しに不透明感がありますものの、新製品の投入などにより発電機の売上高は上半期対比増加の見込みであります。また、冷蔵庫につきましては、国内向けは不需要期になり、輸出向けも主力の米国が不需要期になるなど、国内外合わせまして冷蔵庫売上高は上半期対比減少する見込みであります。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、全社を挙げて業績の向上、安定化のための諸施策を推進し、株主の皆様のご期待におこたえ申し上げたいと存じますので、何卒従前と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概要

英文社名 SAWAFUJI ELECTRIC CO., LTD.

創 立 大正8年5月10日

資 本 金 1,080,500千円

従 業 員 (平成16年9月30日現在)

区 分	従 業 員 数	前 期 末 対 比	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	699名	7名減	40.8歳	18.2年
女 性	81名	3名減	30.8歳	10.9年
計	780名	10名減	39.7歳	17.5年

事業内容

当社は下記製品の製造販売を行っております。

電 装 品 主としてディーゼルトラック・バス用電装品であります。このほか汎用・舶用電装品および油圧機器用小型DCモータも扱っております。

発 電 機 主として可搬式発動発電機および同製品用発電体であります。

冷 蔵 庫 主として各種車両用および船舶用電気冷蔵庫であります。

事業所

本 社 東京都練馬区豊玉北6丁目15番14号

東京事務所 同 上

新 田 工 場 群馬県新田郡新田町早川3番地

株式の概況

- ① 発行済株式総数 21,610,000株
② 株主数 2,459名
③ 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	議決権比率
日野自動車株式会社	6,535千株	30.45%
株式会社デンソー	2,000	9.31
本田技研工業株式会社	1,300	6.05
株式会社りそな銀行	1,000	4.65
澤藤電機従業員持株会	712	3.31
株式会社三井住友銀行	600	2.79
バンク ジェネラル ドウ ルクセンブルグ エスエー アカ ウント オービーシーブイエム	494	2.30
株式会社UFJ銀行	400	1.86
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	388	1.80
中央三井信託銀行株式会社	300	1.39

（注）記載持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

役員（平成16年9月30日現在）

取締役社長	上光		勲
専務取締役	竹内	正	行
常務取締役	柴田	政	春
常務取締役	板倉	勝	洋
常務取締役	石川	孝	明
取締役	松本	和	男
取締役	坂本	伊知	郎
取締役	志村	勝	己
取締役	仲村	伸一	郎
取締役	寺澤	通	高
取締役	瀬尾	信一	郎
取締役	長田	雅	裕
常勤監査役	青柳		豊
監査役	川村	政	司
監査役	鈴木	孝	幸
監査役	三宅	信	弘

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	10,322	流動負債	10,559
現金預金	564	支払手形	1,862
受取手形	226	買掛金	4,460
売掛金	5,745	短期借入金	2,795
製品	1,652	1年以内返済予定長期借入金	176
原材料	51	未払金	258
仕掛品	1,662	未払法人税等	119
貯蔵品	34	未払費用	239
短期貸付金	4	預り金	109
繰延税金資産	271	賞与引当金	377
その他の流動資産	165	製品保証引当金	22
貸倒引当金	△56	設備関係支払手形	137
固定資産	7,444	固定負債	2,703
有形固定資産	3,855	長期借入金	112
建物	1,111	退職給付引当金	2,503
構築物	88	役員退職慰労引当金	87
機械及び装置	1,213	負債計	13,262
車両運搬具	14	資本金	1,080
工具器具備品	377	資本金	1,080
土地	1,014	資本剰余金	117
建設仮勘定	35	資本準備金	117
無形固定資産	56	利益剰余金	1,824
施設利用権	1	利益準備金	171
ソフトウェア	49	任意積立金	1,510
その他無形固定資産	5	中間未処分利益	143
投資その他の資産	3,532	株式等評価差額金	1,483
投資有価証券	2,954	自己株式	△1
子会社株式	29	資本計	4,504
子会社出資金	218	合計	17,767
長期貸付金	15		
子会社長期貸付金	189		
繰延税金資産	41		
その他投資	83		
貸倒引当金	△0		
合計	17,767		

損 益 計 算 書

〔自 平成16年4月1日〕
〔至 平成16年9月30日〕

科 目	金	額
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		15,062
営業費用		
売上原価	13,995	
販売費及び一般管理費	865	14,861
営業利益		201
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	37	
その他収益	16	53
営業外費用		
支払利息	8	
その他費用	61	69
経常利益		185
(特別損益の部)		
特別利益		
有形固定資産売却益	0	0
特別損失		
有形固定資産売却損	0	
有形固定資産廃却損	2	
投資有価証券売却損	2	
退職給付会計基準変更時差異償却額	121	126
税引前中間純利益		58
法人税、住民税及び事業税	294	
法人税等調整額	△230	63
中間純損失		5
前期繰越利益		148
中間未処分利益		143

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……原価法に基づく移動平均法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの…原価法に基づく移動平均法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料…原価法に基づく先入先出法を採用している。

貯蔵品………原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年）による定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当中間期末の債権の貸倒に備え、一般債権につい

ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当中間期の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,211百万円）については、5年による按分額を費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金である。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)	当中間期
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,845百万円
3. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,043百万円
長期金銭債権	189百万円
短期金銭債務	111百万円
4. 担保に供している資産	
有形固定資産	1,691百万円
5. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額	57百万円
6. 商法施行規則第124条第1項第3号に規定する純資産額	1,483百万円

(損益計算書の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。	
2. 子会社との取引高	
営業取引高	1,127百万円
営業以外の取引高	32百万円
3. 1株当たりの中間純損失	23銭

《ご参考》

連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流 動 資 産	10,587	流 動 負 債	10,446
現金及び預金	830	支払手形及び買掛金	6,137
受取手形及び売掛金	5,427	短期借入金	2,996
たな卸資産	3,935	未払法人税等	144
繰延税金資産	283	賞与引当金	381
そ の 他	167	製品保証引当金	37
貸倒引当金	△57	そ の 他	748
固 定 資 産	7,432	固 定 負 債	2,749
有形固定資産	4,262	長期借入金	147
建 物	1,216	退職給付引当金	2,514
機 械 装 置	1,425	役員退職慰労引当金	87
土 地	1,053	負 債 計	13,195
そ の 他	567	(少数株主持分)	
無形固定資産	57	少数株主持分	98
投資その他の資産	3,111	(資本の部)	
投資有価証券	2,954	資 本 金	1,080
繰延税金資産	56	資 本 剰 余 金	117
そ の 他	100	利 益 剰 余 金	2,007
貸倒引当金	△0	その他有価証券 評 価 差 額 金	1,483
資 産 合 計	18,019	為替換算調整勘定	37
		自 己 株 式	△1
		資 本 計	4,725
		負債、少数株主 持分及び資本合計	18,019

《ご参考》

連結損益計算書

〔自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
高 上 売		15,926
価 原 上 売	14,694	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	968	15,662
営 業 利 益		263
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	16	
そ の 他 収 益	15	32
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
そ の 他 費 用	57	64
経 常 利 益		230
特 別 利 益		
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 売 却 損	1	
有 形 固 定 資 産 廃 却 損	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	121	128
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		102
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	323	
法 人 税 等 調 整 額	△227	95
少 数 株 主 損 失		5
中 間 純 利 益		13

株 主 の メ モ

決 算 期 3月31日

定時株主総会開催期 6月下旬

株 主 確 定 日

定時株主総会
利益配当金 } 3月31日

中間配当金 9月30日

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する
日本経済新聞

名義書換手数料 無 料

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番
4号 (〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
電話 (03)3323-7111
(大代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店・全国各支店

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所